



平成17年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社エイジア
代表者名 代表取締役 江藤 晃
(コード 2352)
問合せ先
役職・氏名 取締役 須藤 昌人
電話 03-5461-0848

新株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成17年8月30日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,800株
- (2) 発行価額 未定
- (3) 募集方法 一般募集とし、みずほインベスターズ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、三菱証券株式会社、松井証券株式会社及びディー・ブレイン証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成17年9月22日に決定するものとする。
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1株
- (5) 申込期間 平成17年9月27日(火曜日)から
平成17年9月30日(金曜日)まで
- (6) 払込期日 平成17年10月4日(火曜日)
- (7) 配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)
- (8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 株式売出しの件

- (1) 売 出 株 数 普通株式 650 株
(2) 売 出 価 額 未 定
(3) 売 出 方 法 みずほインベスターズ証券株式会社に全株式を買取引受させる。
 ただし、上記1.の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止する。
(4) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
(5) 前期各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

[ご参考]

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発 行 新 株 式 数	普通株式	1,800 株
売 出 株 式 数	普通株式	650 株

- (2) 需 要 の 申 告 期 間 平成 17 年 9 月 14 日 (水曜日) から
 平成 17 年 9 月 21 日 (水曜日) まで
(3) 価 格 決 定 日 平成 17 年 9 月 22 日 (木曜日)
 (発行価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)
(4) 申 込 期 間 平成 17 年 9 月 27 日 (火曜日) から
 平成 17 年 9 月 30 日 (金曜日) まで
(5) 払 込 期 日 平成 17 年 10 月 4 日 (火曜日)
(6) 配 当 起 算 日 平成 17 年 4 月 1 日 (金曜日)
(7) 株 券 受 渡 日 平成 17 年 10 月 5 日 (水曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	9,243 株 (平成 17 年 8 月 30 日現在)
今回の増加株式数	1,800 株
増資後の発行済株式総数	11,043 株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 487,200 千円については、「WEB CAS」シリーズのバージョンアップや新アプリケーションソフトの研究開発費、優秀な営業や技術スタッフを確保するための採用関係費、「WEB CAS」シリーズを中心とした製品の広告宣伝費等に約 200,000 千円、コールセンター開設のための設備費及び人件費に約 290,000 千円を投資していく計画であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しておりますが、今後の事業拡大に備えた内部留保の充実を勘案しながら、各期の経営成績を考慮し利益還元を行うことを基本方針としております。

(2) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施してまいりたいと考えておりますが、現時点において具体的内容は決定しておりません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去3決算期間の配当状況

	第8期	第9期	第10期
	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	4,469.21 円	7,492.73 円	16,771.82 円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	0 円 (0)	0 円 (0)	0 円 (0)
実績配当性向	- %	- %	- %
株主資本当期純利益率	11.6%	17.3%	27.2%
株主資本配当率	- %	- %	- %

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。
3. 平成 14 年 11 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 12 月 14 日現在の株主に対し、所有株式 1 株を 2 株に分割いたしました。従って、第 8 期における 1 株当たり当期純損失は、第 8 期期首に分割がなされたものとして計算しております。
また、平成 17 年 3 月 3 日の取締役会におきまして、平成 17 年 3 月 31 日現在の株主に対し、平成 17 年 6 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割する決議を行っておりますが、その影響は調整しておりません。
4. (注) 3. の株式分割につきまして、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(第 部)の作成上の留意点について」(平成 16 年 8 月 16 日付東証上審第 460 号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りであります。なお、当該数値は、第 8 期につきましては監査を受けておらず、第 9 期及び第 10 期につきましては港陽監査法人及び櫻井公認会計士事務所の監査を受けております。

	第8期	第9期	第10期
	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
1株当たり当期純利益	1,489.73円	2,497.58円	5,590.61 円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0 円 (0)	0 円 (0)	0 円 (0)

5. 販売方針

販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行なった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注)「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分等に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。